今後の手続きについては、国際予備審査報告の送付通知(様式PCT/

国際予備審査報告を作成した日

特許庁審査官(権限のある職員)

電話番号 03-3581-1101 内線

池田貴俊

17.05.01

3 N

9256

3360

IPEA/416)を参照すること。

PCT

国際予備審査報告

(法第12条、法施行規則第56条) [PCT36条及びPCT規則70]

01S0017P

出願人又は代理人 の書類記号 0

	出願番号 Г/JP01/00335	国際出願日 (日.月.年) 19.01.01	優先日 (日.月.年)					
国際特許分類(I P C) I n t. C l ⁷ F 1 6 L 3 7 / 2 2, 3 7 / 3 8								
出願人(氏名又は名称) 日東工器株式会社								
1. 国際予備審査機関が作成したこの国際予備審査報告を法施行規則第57条(PCT36条)の規定に従い送付する。								
2.	2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で3 ページからなる。							
i	この国際予備審査報告には、附属書類、つまり補正されて、この報告の基礎とされた及び/又はこの国際予備審査機関に対してした訂正を含む明細書、請求の範囲及び/又は図面も添付されている。 (PCT規則70.16及びPCT実施細則第607号参照) この附属書類は、全部で ページである。							
3.	この国際予備審査報告は、次の内	容を含む。						
	I 図 国際予備審査報告の基礎							
	Ⅱ [] 優先権							
	Ⅲ							
	IV	·						
		する新規性、進歩性又は産業上の利用可	能性についての見解、それを裏付けるため					
	の文献及び説明 VI	•						
	VII 国際出願の不備							
	VII 国際出願に対する意見	•						

東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

国際予備審査の請求書を受理した日

名称及びあて先

08.05.01

日本国特許庁 (IPEA/JP) 郵便番号100-8915

I. 国際予備審査報告の基礎								
1.	1. この国際予備審査報告は下記の出願書類に基づいて作成された。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に 応答するために提出された差し替え用紙は、この報告書において「出願時」とし、本報告書には添付しない。 PCT規則70.16,70.17)							
	X 出願時の国際出願書類							
		明細書 明細書 明細書	第 第 第	ページ、 ページ、 ページ、	出願時に提出されたもの 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの 			
		請求の範囲 請求の範囲 請求の範囲 請求の範囲	第	項、 項、 項、 	出願時に提出されたもの PCT19条の規定に基づき補正されたもの 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの 付の書簡と共に提出されたもの			
		図面 図面 図面	第	ページ/図、 ページ/図、 ページ/図、				
		明細書の配列	表の部分 第 表の部分 第 表の部分 第	ページ、 ページ、 ページ、	出願時に提出されたもの 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの 付の書簡と共に提出されたもの			
2.	上記の出願書類の言語は、下記に示す場合を除くほか、この国際出願の言語である。 上記の書類は、下記の言語である 語である。 国際調査のために提出されたPCT規則23.1(b)にいう翻訳文の言語							
3.	P.C T規則48.3(b)にいう国際公開の言語 国際予備審査のために提出されたPCT規則55.2または55.3にいう翻訳文の言語							
	この国際出願は、ヌクレオチド又はアミノ酸配列を含んでおり、次の配列表に基づき国際予備審査報告を行った。 □ この国際出願に含まれる書面による配列表 □ この国際出願と共に提出されたフレキシブルディスクによる配列表							
	□ 出願後に、この国際予備審査(または調査)機関に提出された書面による配列表 □ 出願後に、この国際予備審査(または調査)機関に提出されたフレキシブルディスクによる配列表 □ 出願後に、おけ、たままによる表別表が出版。							
□ 出願後に提出した書面による配列表が出願時における国際出願の開示の範囲を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった□ 書面による配列表に記載した配列とフレキシブルディスクによる配列表に記録した配列が同一である旨の陳述書の提出があった。								
4.		補正により、↑ 明細書 請求の範囲 図面	記の書類が削除された。 第 第 図面の第	項	ジ / 図			
5.	5. この国際予備審査報告は、補充欄に示したように、補正が出願時における開示の範囲を越えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c) この補正を含む差し替え用紙は上記1. における判断の際に考慮しなければならず、本報告に添付する。)							

V.	新規性、 文献及ひ		業上の利用で	可能性について	の法第12条	(РСТЗ5条	(2))	に定める見解、	それを裏付ける
1.	見解								
	新規性(N	1)			請求の範囲 請求の範囲	1		8	有 無
	進歩性(I	S)			請求の範囲 請求の範囲	1		8	有 無
	産業上の利	引用可能性(I	A)		請求の範囲	1		8	有

文献及び説明(PCT規則70.7)

請求項1乃至8について

文献 1: JP, 11-108279, A (日東工器株式会社) 文献 2: JP, 04-211793, A

(ソシエテ・アノニム・デ・エタブリスマン・シュトイプリー)

文献3: JP, 64-3393, A (株式会社東京計器) 文献4: JP, 64-6593, A (株式会社東京計器) 文献5: JP, 62-180193, A (ラオウル フレミイ)

上記文献1乃至5には、内部に設けたボールバルブの貫通路を介して配管通路を 連結する管継手用ソケットについて記載されている。

しかしながら、上記請求項における構成要件である、 プラグ接続用スリーブが後 退位置にあるとき、バルブ操作用スリーブの前進を阻止する第1ロック手段と プラグ接続用スリーブが前進位置にあり、バルブ操作用スリーブが後退位置にあ ったなが、カーノが制度位置にあり、ハルノ操作用ベリーブが後退位値にあるとき、プラグ接続用スリーブの後退及びバルブ接続用スリーブの前進を阻止する第2ロック手段と、プラグ接続用スリーブが前進位置にあり、バルブ操作用スリーブが前進位置にあるとき、プラグ接続用スリーブ及びバルブ操作用スリーブの後退を阻止する第3ロック手段とを備える点については記載されておらず、示 唆もされていない。